

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		学校給食センター運営費 [学校給食センター管理・運営事業]										
予算科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	3	学校給食費	事業番号	2	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	教育総務（給食課）					課	給食係		係	課長名	斎藤 謙二郎	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実									総合計画書 (ページ)	31		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市内小・中学校に在学するすべての児童・生徒					市内小・中学校に在学するすべての児童・生徒数						
	→											
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	身体の発育期にある児童・生徒にバランスのとれた食事を提供し、健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、学校給食という生きた教材を通して、食に関する正しい理解や望ましい食習慣を養う。					給食残菜率(給食の食べ残し率)						
	→											
3 経費	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	文部科学省が定めている「学校給食摂取基準」及び「学校給食の標準食品構成表」を参考とし、作成した献立により調理した学校給食を市内小・中学校に提供した。 また、食に関する理解を深めるため、食に関する情報を「給食だより」等で提供するほか、栄養士が各学校を訪問し、食育推進事業を実施した。					①小・中学校の給食実施日数(1人当たり) ②小・中学校への栄養士による食育推進事業の実施回数						
	→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標	令和5年度目標			
	対象指標	①の数値	人	小学生 4,503 中学生 2,053	小学生 4,432 中学生 2,047	小学生 4,361 中学生 2,070						
	成果指標	②の数値	%	小学生 7.8 中学生 13.0	小学生 7.7 中学生 12.7	小学生 8.6 中学生 14.1						
	目標	②の目標値	%	10.0		10.0		10.0				
目標値設定の考え方 多摩地区学校給食共同調理場における平均残菜率を目標とした。												
3 経費	活動指標	③の数値	①日 ②回	小一-186日、小二~六192日、中185日 食育73回	小一-186日、小二~六192日、中185日 食育34回	小一-186日、小二~六192日、中185日 食育50回、社会科見学11回						
	事業費(実績)		円	308,913,876	289,354,398	458,437,221		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	308,913,876	289,354,398	458,437,221						
		特定財源(国・都・他)	円	0	0	0						
		(うち受益者負担)	円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	2.0	2.0	2.0						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
職員人件費(再任用以外)		円	16,620,000	16,760,000	16,500,000							
職員人件費(再任用)		円	0	0	0							
事業費+人件費		円	325,533,876	306,114,398	474,937,221							
4 環境変化等	(1) 開始年度	昭和42 年度										
	(2) 環境の変化	昨今における子どもたちの食生活については、朝食欠食率や孤食の増加、カルシウム不足や脂肪の過剰摂取等偏った栄養摂取等の問題が指摘されており、将来の生活習慣病の増大が懸念されている。そのため、児童・生徒に対して食に関する正しい知識とそれを実践する食習慣を身につけさせることが非常に重要な課題となっている。										

事業名称	学校給食センター運営費 [学校給食センター管理・運営事業]			
担当部署・課長名	教育総務(給食課)	課	給食係	係 課長名 齋藤 謙二郎

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 児童・生徒、保護者からは、給食内容(味、栄養、安全性)について一定の評価を得ている。また、食育推進事業のさらなる充実に期待する意見が寄せられている。 学校からは、コロナ禍で消費が低迷した食材支援の継続や、子どもの魚離れへの対応などについて意見が寄せられた。 学識経験者からは、米飯と牛乳の組合せについて意見があった。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法：② 市民(PTA等保護者会代表)が委員として参加している東大和市学校給食センター運営委員会を開催し、学校給食センターの運営に関する事項について審議を行った。 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()		
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容(「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記) 今後、小・中学校の社会科見学等の受入れ件数が増加することが想定されるため、対応可能な職員数を増やすことで負担を分散することが必要。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 ギガスクール構想の端末を活用し、オンライン社会科見学・オンライン食育授業を実施した。また、YouTubeに食育動画をアップし、手軽により多くの人に情報を提供できた。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) インターネットを活用した社会科見学・食育授業等の要望件数が増加し、内容の充実が求められることが想定されるため、インターネット環境の整備及び対応可能な職員数を増やすことが必要			
8	施策貢献状況(この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。) 施策名：学校教育の充実 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名()			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など) <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 ・東京都等に対し学校栄養職員配置基準の見直し、もしくは、勤務実態に応じた学校栄養職員の加配対応を要望する。 ・栄養士の業務量過多を解消するための取組み及び栄養士が行っている負担軽減を図る。 ・学校給食センターの施設活用のため、総合防災訓練時における炊出し訓練の実施等、災害時における対応力の向上を図る。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・栄養士の業務量過多を解消するための取組として、インターネットを活用した食育授業が充実するよう、環境整備を図る。			